



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	622,432	47.9	16,106	45.0	16,339	36.0	12,485	81.6
26年3月期第3四半期	420,762	9.1	11,107	44.2	12,013	39.8	6,874	44.8

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 20,766百万円 (55.1%) 26年3月期第3四半期 13,391百万円 (161.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	107.34	106.88
26年3月期第3四半期	70.81	70.51

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	618,412	244,052	39.4
26年3月期	377,716	182,277	47.8

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 243,363百万円 26年3月期 180,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。平成27年3月期の配当予想につきましては、当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。また、平成26年3月期の配当実績につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	45.6	21,000	21.3	21,000	15.6	11,000	—	88.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。平成27年3月期の1株当たり当期純利益予想につきましては、当該株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限 公司、除外 1社 (社名)

(注)平成26年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴うものです。詳細は、添付資料P. 5「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を適用しております。詳細は、添付資料P. 5「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	125,201,396 株	26年3月期	103,370,388 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	379,829 株	26年3月期	6,292,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	116,311,575 株	26年3月期3Q	97,076,321 株

(注)当社は、平成26年9月1日を効力発生日とする、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	
株式会社阪急阪神百貨店の業績について	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	622,432	147.9
営業利益	16,106	145.0
経常利益	16,339	136.0
四半期純利益	12,485	181.6

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における当社グループの連結業績は、既存事業が好調に推移したことに加えて、6月にイズミヤ株式会社が連結子会社となった影響により、売上高、利益ともに前年実績を大きく上回りました。

全体の概況としては、4月は消費税率引き上げ直後の反動減が見られましたが、7月以降は消費動向も改善し、さらに消費税率引き上げに備えたグループ全体でのコスト構造の見直しが寄与したこともあり、当社グループの連結売上高は、622,432百万円、前年同期比147.9%となり、営業利益は、16,106百万円、前年同期比145.0%、経常利益は、16,339百万円、前年同期比136.0%となりました。

四半期純利益については、6月に実施したイズミヤ株式会社との株式交換による経営統合により10,030百万円の「負ののれん」が発生するなど10,620百万円を特別利益に計上しましたが、店舗等閉鎖損失など8,546百万円を特別損失に計上したため、12,485百万円、前年同期比181.6%となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、イズミヤ株式会社の決算日を2月末日から3月31日に変更し、6月から12月の業績を連結しております。

各セグメントの概況は次のとおりです。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	311,778	100.4
営業利益	11,870	134.0

百貨店事業全体では、4月以降は消費税率引き上げの影響を受けましたが、グランドオープンから2年目を迎えた阪急うめだ本店では、特に地元商圏以外の広域エリアに対して、店内約30ヶ所のイベントスペースで開催されるイベント情報の告知を強化するなど商圏の拡大を推し進めました。さらに、10月からの免税対象品目の拡大を見据えたインバウンドのお客様に対するサービスの拡充を図り、10月以降の免税売上高は前年同期比で約3倍となるなど、地元商圏以外のお客様の売上高が全体の伸び率以上で推移し、全体の売上高を押し上げた結果、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は144,528百万円、前年同期比で104.5%となりました。

一方、阪神梅田本店では、消費税率引き上げに加えて、本年2月に本格着工を予定している建て替え工事に伴う準備工事による売場面積の減少が影響し、売上高は、55,042百万円、前年同期比91.1%となりました。

支店では、全13店舗中6店舗で売上高が前年実績を上回りました。なかでもオープンから4年目を迎えた博多阪急では、平成24年8月より29か月連続で売上高が前年実績を上回り、売上高は、30,810百万円、前年同期比106.5%と好調を維持し、さらに阪急メンズ東京では、ファッション感度の高い商品構成がお客様の支持を受け、さらにインバウンドのお客様の増加もあり、売上高は、9,834百万円、前年同期比108.1%となりました。

【スーパーマーケット事業】

《スーパーマーケット事業の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	81,944	108.9
営業利益	1,663	113.5

株式会社阪食では、兵庫県内に3店舗、京都市内に2店舗の計5店舗を新規出店し、既存店舗を3店舗改装するなど営業力の強化を図り、特に生鮮品を中心に売上高を伸ばしました。また、スーパーマーケット事業の成長戦略の要となる新タイプの都市型スーパー「高質食品専門館」は、12月末現在で全76店舗中46店舗となりました。

食品製造子会社では、株式会社阪急ベーカリーが展開する100円パン事業が引き続き順調に事業規模を拡大しました。

【イズミヤ事業】

《イズミヤ事業の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	195,671	—
営業利益	2,453	—

イズミヤ株式会社では、2店舗を新規出店し、既存店舗を3店舗改装するなど営業力の強化を図りました。売上高は消費税率引き上げ後、衣料品等を中心に反動減が見られましたが、適正在庫の維持や惣菜事業の直営化により利益率の向上を図りました。また、前年3月より本格稼働した食品プロセスセンターを活用することで、商品調達力の強化と店舗オペレーションの改善を図りました。

なお、当第3四半期連結累計期間における上記イズミヤ事業の業績には、イズミヤ株式会社及びその子会社の主として平成26年6月1日から平成26年12月31日までの期間の損益計算書が連結対象として含まれております。

【その他事業】

《その他事業の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	33,038	94.8
営業利益	2,123	77.7

6月に中野食品株式会社と寿製麺株式会社の2社を株式譲渡した影響もあり、その他事業全体では減収減益となりましたが、婦人靴専門店の株式会社カルネや化粧品セレクトショップの株式会社エフ・ジー・ジェイ、パン販売店の株式会社阪急B&Cプランニングなどの小売専門店業態は積極的な店舗網の拡大を図りました。また、株式会社大井開発では、ビジネスホテル「アワーズイン阪急シングル館」の客室稼働率が95.8%と引き続き好調を維持したことに加えて、全室ツインルームの「アワーズイン阪急ツイン館」と、新たな商業施設が前年3月に開業したことにより、売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は618,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ240,695百万円増加しました。これは、イズミヤ株式会社との経営統合により総資産が205,635百万円増加したことに加え、イズミヤ株式会社との経営統合の影響を除いたベースで、投資有価証券が22,581百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は374,359百万円となり、前連結会計年度末から178,920百万円増加しました。これはイズミヤ株式会社との経営統合により負債合計が150,817百万円増加したことに加え、イズミヤ株式会社との経営統合の影響を除いたベースで、新規発行に伴い社債が10,000百万円増加したことなどによるものです。

また、純資産は244,052百万円と前連結会計年度末から61,775百万円増加しました。これは主として、四半期純利益の計上12,485百万円のほか、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式交換完全親会社となるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の資本準備金が35,322百万円、その他資本剰余金が7,966百万円、それぞれ増加したことに加え、株式含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が7,980百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は39.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期決算の結果及びイズミヤ株式会社の決算日の変更を踏まえて、前年6月2日に公表しました通期業績予想から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正しています。修正後の予想は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 810,000	百万円 20,000	百万円 20,100	百万円 10,000	円 銭 80.12
今回修正予想 (B)	840,000	21,000	21,000	11,000	88.13
増減額 (B - A)	30,000	1,000	900	1,000	—
増減率 (%)	3.7	5.0	4.5	10.0	—
(ご参考) 前年実績 (平成26年3月期)	576,852	17,313	18,160	295	1.52

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限公司の2社(特定子会社)が新たに当社の連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,402	47,756
受取手形及び売掛金	30,987	51,996
商品及び製品	15,270	39,145
仕掛品	177	149
原材料及び貯蔵品	1,060	1,062
繰延税金資産	3,936	4,471
未収入金	2,746	5,406
その他	2,529	7,588
貸倒引当金	△82	△429
流動資産合計	92,027	157,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,296	110,823
機械装置及び運搬具（純額）	2,197	3,519
土地	37,460	110,418
建設仮勘定	140	2,185
その他（純額）	6,389	9,785
有形固定資産合計	120,484	236,732
無形固定資産		
のれん	7,942	7,861
その他	7,154	13,074
無形固定資産合計	15,097	20,936
投資その他の資産		
投資有価証券	88,949	114,009
長期貸付金	2,730	3,189
差入保証金	47,217	74,670
繰延税金資産	9,862	10,270
その他	1,612	1,978
貸倒引当金	△265	△521
投資その他の資産合計	150,107	203,596
固定資産合計	285,689	461,265
資産合計	377,716	618,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,213	82,699
1年内償還予定の社債	-	100
短期借入金	5	-
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	35,483	11,608
未払法人税等	5,064	3,162
繰延税金負債	1	0
商品券	18,909	21,479
賞与引当金	5,250	2,450
役員賞与引当金	127	99
店舗等閉鎖損失引当金	-	5,319
ポイント引当金	1,272	2,925
資産除去債務	5	446
その他	31,268	45,911
流動負債合計	141,603	181,203
固定負債		
社債	-	18,700
長期借入金	5,501	100,010
繰延税金負債	18,339	24,373
再評価に係る繰延税金負債	310	310
役員退職慰労引当金	176	184
商品券等回収引当金	2,082	2,283
退職給付に係る負債	18,221	25,287
資産除去債務	406	2,410
長期預り保証金	5,834	11,849
長期未払金	2,936	5,344
その他	26	2,402
固定負債合計	53,835	193,156
負債合計	195,439	374,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,273	93,103
利益剰余金	96,901	106,614
自己株式	△154	△33
株主資本合計	162,817	217,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,636	29,617
繰延ヘッジ損益	-	△21
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△3,798
その他の包括利益累計額合計	17,589	25,881
新株予約権	676	671
少数株主持分	1,194	17
純資産合計	182,277	244,052
負債純資産合計	377,716	618,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	420,762	622,432
売上原価	306,429	445,078
売上総利益	114,333	177,353
販売費及び一般管理費	103,225	161,246
営業利益	11,107	16,106
営業外収益		
受取利息	47	59
受取配当金	976	951
諸債務整理益	1,041	1,017
その他	623	701
営業外収益合計	2,688	2,730
営業外費用		
支払利息	341	877
商品券等回収引当金繰入額	859	814
その他	582	805
営業外費用合計	1,782	2,496
経常利益	12,013	16,339
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,030
関係会社株式売却益	-	295
投資有価証券売却益	-	188
固定資産売却益	-	105
関係会社清算益	126	-
特別利益合計	126	10,620
特別損失		
店舗等閉鎖損失	-	7,703
店舗建替関連損失	-	527
固定資産除却損	189	255
減損損失	132	60
特別損失合計	321	8,546
税金等調整前四半期純利益	11,818	18,413
法人税、住民税及び事業税	1,909	4,525
法人税等調整額	3,003	1,414
法人税等合計	4,913	5,939
少数株主損益調整前四半期純利益	6,905	12,474
少数株主利益又は少数株主損失(△)	31	△11
四半期純利益	6,874	12,485

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,905	12,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,216	7,981
繰延ヘッジ損益	-	△21
為替換算調整勘定	269	3
退職給付に係る調整額	-	329
その他の包括利益合計	6,486	8,292
四半期包括利益	13,391	20,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,360	20,776
少数株主に係る四半期包括利益	30	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成26年6月1日付のイズミヤ株式会社との株式交換による経営統合に伴い、以下の16社を連結の範囲に含めております。

イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限公司、カナート株式会社、株式会社サンローリー、株式会社カンソー、株式会社デリカ・アイフーズ、株式会社アバンティブックセンター、株式会社イズミヤ総研、株式会社サン・フレッシュ、株式会社サン・ロジサービス、株式会社カンソー堺、イズミヤカード株式会社、株式会社ビーユー、株式会社はやし、木次リテイル・サービス株式会社、有限会社ファウンテンフォレスト

なお、当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エイチ・ツー・オー スタイルネット及び株式会社エイチ・ディ ベースモードの2社、並びに重要性が増した株式会社エイチ・ツー・オー システムを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の2社は保有株式売却に伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。なお、株式会社サン・ロジサービスは平成26年12月1日付けで、当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社と合併し、消滅しております。ただし、保有株式の売却及び合併による消滅までの期間に係る損益につきましては四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した寧波開発株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が主として2月末日であった、イズミヤ株式会社及びその子会社については連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社及びその子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成26年6月1日から平成26年12月31日までの7か月間を連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月1日付で、イズミヤ株式会社との間で当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

また、当社は、平成26年8月1日付で、株式会社家族亭との間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社家族亭を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が35,322百万円、その他資本剰余金が9,497百万円、それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が93,103百万円となっております。

(表示方法の変更)

当社連結子会社の株式会社ペルソナにおいて、カード事業の自社運営を開始したことに伴い、前第3四半期連結累計期間において「売上原価」に含めておりました人件費等については、当第3四半期連結累計期間においては営業費用として「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた604百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	310,674	75,225	34,863	420,762	—	420,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	3,560	16,870	20,782	△20,782	—
計	311,025	78,785	51,733	441,544	△20,782	420,762
セグメント利益	8,861	1,465	2,733	13,060	△1,952	11,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,952百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	311,778	81,944	195,671	33,038	622,432	—	622,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	3,530	4	16,347	20,232	△20,232	—
計	312,128	85,474	195,675	49,386	642,664	△20,232	622,432
セグメント利益	11,870	1,663	2,453	2,123	18,110	△2,003	16,106

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,003百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴うものであり、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社は、主として決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成26年6月1日から平成26年12月31日までの7か月間を連結しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で5百万円、「スーパーマーケット事業」で2百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、イズミヤ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「イズミヤ事業」のセグメント資産が、205,683百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、阪神梅田本店建て替え準備工事に関連し新規に取得した固定資産398百万円について、当第3四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示しております。

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、小山店の営業終了決定等に伴い、当第3四半期連結累計期間に2,016百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に中野食品株式会社及び寿製麺株式会社を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、54百万円であります。

また、「その他事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社家族亭を完全子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、486百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にイズミヤ株式会社との経営統合により10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。

4. 補足情報

株式会社阪急阪神百貨店の業績について

(1) 第3四半期累計期間の業績

(単位:百万円)

	第3四半期実績	
	金額	前年同期比
売上高	311,474	100.4%
売上総利益	77,458	100.4%
その他の営業収入	654	95.8%
営業総利益	78,113	100.4%
販売費及び一般管理費	66,108	96.7%
営業利益	12,004	126.7%

(2) 店別売上高

(単位:百万円)

	第3四半期実績	
	金額	前年同期比
阪急本店(注)1	144,528	104.5%
千里阪急	12,507	95.9%
堺 北花田阪急	6,933	93.4%
川西阪急	12,651	96.5%
宝塚阪急(注)2	5,946	89.1%
西宮阪急	18,309	100.3%
三田阪急	1,043	101.5%
博多阪急	30,810	106.5%
阪急メンズ東京	9,834	108.1%
阪急百貨店 大井食品館	3,550	100.9%
都筑阪急	3,763	97.9%
阪神梅田本店	55,042	91.1%
あまがさき阪神	2,757	97.1%
阪神・にしのみや	3,386	100.4%
阪神・御影	409	95.7%
合計	311,474	100.4%

(注)1 阪急メンズ大阪を含む。

(注)2 平成26年3月4日 1階部分の営業終了。

(3) 商品別売上高

(単位:百万円)

	第3四半期実績	
	金額	前年同期比
衣料品	98,294	101.0%
身の回り品	56,834	103.1%
家庭用品	10,204	95.3%
食料品	99,753	99.9%
食堂・喫茶	8,008	87.6%
雑貨	35,401	100.5%
サービス	1,799	104.6%
その他	1,176	94.0%
合計	311,474	100.4%